

快適に過ごすための、システムとサービスを提供します。

BUSINESS REPORT

第56期 株主通信

中間事業報告

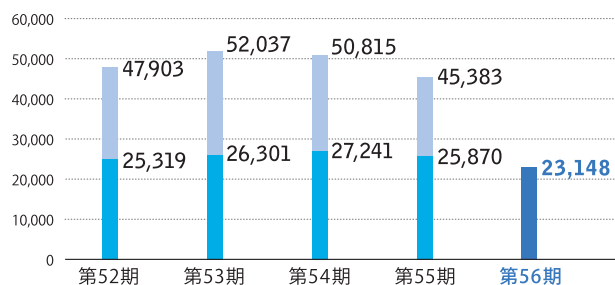
平成21年10月1日～平成22年3月31日

■ 財務ハイライト

		第52期 平成18年9月		第53期 平成19年9月		第54期 平成20年9月		第55期 平成21年9月		第56期 平成22年9月
		中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間
売上高	(百万円)	25,319	47,903	26,301	52,037	27,241	50,815	25,870	45,383	23,148
経常利益	(百万円)	824	1,034	786	1,152	642	480	347	△ 62	481
中間(当期)純利益	(百万円)	432	458	422	619	342	182	93	△ 165	196
1株あたり中間(当期)純利益	(円)	48.79	51.78	47.66	58.28	32.27	17.15	8.81	△ 15.62	18.50
総資産	(百万円)	24,276	23,378	27,094	25,451	26,795	24,475	23,681	22,198	23,210
純資産	(百万円)	12,482	12,422	12,762	12,860	13,084	12,834	12,820	12,819	12,978
自己資本比率	(%)	51.4	53.1	47.1	50.5	48.8	52.4	54.1	57.7	55.9
自己資本中間(当期)純利益率	(%)	3.5	3.7	3.4	4.9	2.6	1.4	0.7	△ 1.3	1.5

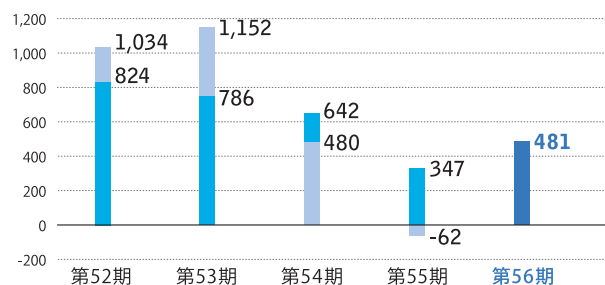
■ 売上高

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)



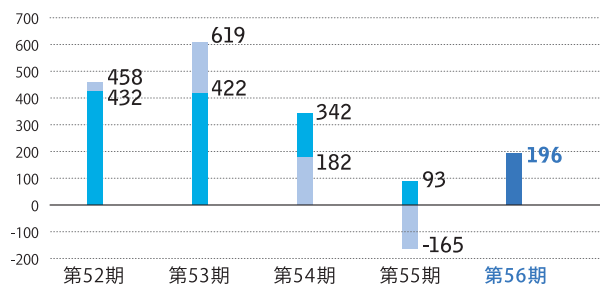
■ 経常利益

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)



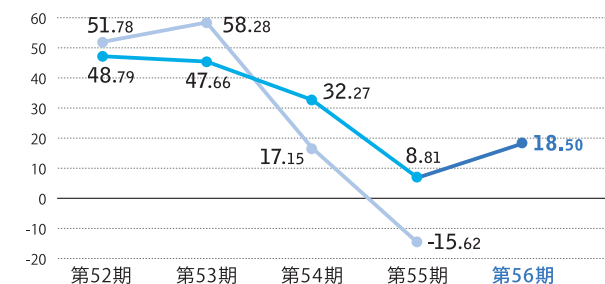
■ 中間(当期)純利益

■ 中間 ■ 通期 (単位:百万円)



■ 1株あたり中間(当期)純利益

■ 中間1株あたり ■ 通期1株あたり(単位:円)





代表取締役社長 阿部 一成

■ 当中間期の概要と当期の見通し

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の実施を受け一部持ち直しの兆しが見られたものの、物価が緩やかなデフレ傾向を続け、雇用情勢も改善されず個人消費も低迷するなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

不動産市場におきましては、「住宅版エコポイント制度」等政府による緊急経済対策への期待から住宅への関心の高まりは見られたものの、全国新設住宅着工戸数が年間80万戸割れとなり、3年連続で減少する等、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅事業については、取扱商品の拡大を図るとともに、プレカット商材及び太陽光発電システムなどの新材をラインナップに加え、取扱商品の一段の拡充によるトータル受注を推進いたしました。また、地場工務店に重点を置いた新規顧客の獲得を継続的に推進し、取引基盤の拡充に努めました。更には、利益率の向上のために原価管理意識を高め、発注ミスや施工ミスによる無駄なコストの削減など原価管理の徹底に注力いたしました。大型物件事業については、新工法のセラミックルーバー工事及び大型陶板工事の営業を推進し、外壁大規模修繕の一括受注にも取り組みました。また、工品質と利益率の改善のために原価管理、工程管理を徹底いたしました。マンションや大型商業施設の新設着工の停滞が続いており、その影響を受けて低調な結果

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社は、戸建住宅事業・大型物件事業における施工品質の向上で、売上・利益の安定的な成長を実現していくことを目指しています。また、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

となりました。管理面においては、人件費やその他経費の抑制と不良債権の発生防止等による販売費及び一般管理費の削減にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は231億48百万円と前年同四半期に比べ27億22百万円(10.5%)の減収となりました。損益面では営業利益は4億33百万円(前年同四半期比48.5%増)、経常利益は4億81百万円(前年同四半期比38.7%増)、四半期純利益は1億96百万円(前年同四半期比110.1%増)となりました。

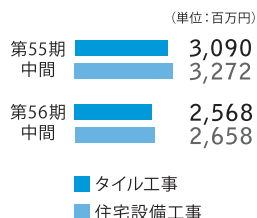
今後につきましては、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の経済不安が世界経済を下押しする懸念等から景気の先行きの不透明感が増しており、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移する可能性が高いものと予想されます。

このような状況のなか、下期も引続き工品質の向上及び原価管理の徹底と経費の一層の削減による収益力の向上に努めてまいります。更には、不良債権の発生に十分留意しながら、商品提案力による新規顧客開拓に注力して取引基盤の拡充にも積極的に取組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高455億円、営業利益1億80百万円、経常利益2億70百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

大型物件事業

Large-scale article business



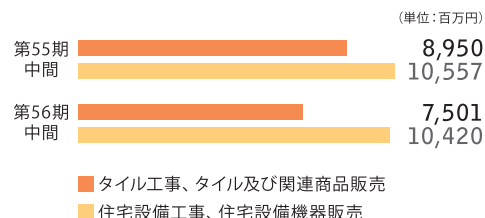
大型物件事業については、平成21年10月から平成22年3月までのマンションの新設着工戸数が前年同期比45.5%減の大幅な減少となる等、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなか、新工法のセラミックルーバー工事及び大型陶板工事の営業を推進し、外壁大規模修繕の一括受注にも取り組むとともに、工事品質と利益率の改善のために原価管理、工程管理を徹底いたしました。マンションや大型商業施設の新設着工の停滞による需要低迷の影響を受け低調な結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、売上高は52億26百万円と前年同四半期に比べ11億35百万円(17.9%)の減収、営業利益は1億55百万円と前年同四半期に比べ1億20百万円(43.7%)の減益となりました。

戸建住宅事業

Detached house business

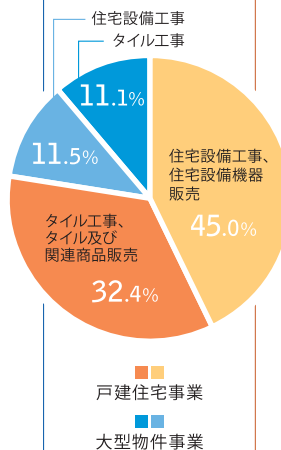


戸建住宅事業については、新設住宅着工戸数が持家や分譲住宅において一部回復の兆しが見られたものの、全体では3年連続で減少する等、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなか、取扱商品の一段の充実によるトータル受注の推進と、将来につながる取引基盤の拡充のための新規顧客の開拓に継続的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、新設住宅着工戸数の減少による売上高の減少により、売上高は179億21百万円と前年同四半期に比べ15億86百万円(8.1%)の減収となりましたが、営業利益は原価管理の徹底及び経費削減や不良債権の発生減少により、6億84百万円と前年同四半期に比べ2億48百万円(56.9%)の増益となりました。

部門別売上構成比



■会社関係のトピックス

「タイルとくらす」発刊のご案内

例年、この時期になりますと「Maristo」のタイル総合カタログを
発刊いたしておりますが、今年は装いも新たに「タイルとくらす」と
銘打った、エンドユーザー様のニーズに合わせたさまざまなテーマ
を持つ雑誌風のカタログを発刊いたしました。

「タイルとくらす」を発刊した目的は、タイルの需要喚起をすること
が最大の目的となっておりますが、それだけにとどまらず、タイルの
ある空間がもたらす効果や、普段は気付かなかった思いがけない
魅力、また色や材質の多彩なバリエーションから生み出される
メッセージなど、タイルのある暮らしを通じて新しい可能性をご提案
させていただききっかけとなればと思っております。

そのほか、タイルの歴史から最新トレンドまで知って得する幅広い
内容で、エンドユーザー様にタイルとくらす喜びを感じていただけるで
あろう、ご満足いただける一冊となっております。

お問合せ先／株式会社アベルコ Maristo (マリスト) 営業部
TEL／03-5959-5171 FAX／03-5390-3411



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第56期 中間	第55期 中間	第55期 通期	科目	第56期 中間	第55期 中間	第55期 通期
資産の部	23,210	23,681	22,198	負債の部	10,232	10,860	9,378
流動資産	17,648	18,124	16,513	流動負債	9,640	10,305	8,814
現金及び預金	3,497	3,449	3,824	支払手形・工事未払金等	4,808	4,857	4,546
受取手形・完成工事未収入金等	11,605	11,748	9,255	ファクタリング未払金	3,102	3,660	2,653
商品	437	474	445	未払法人税等	160	201	-
未成工事支出金	1,795	2,091	2,556	未成工事受入金	917	910	920
材料貯蔵品	17	29	16	完成工事補償引当金	25	32	25
繰延税金資産	224	212	256	工事損失引当金	32	18	36
その他	319	329	394	その他	593	623	631
貸倒引当金	△ 246	△ 210	△ 235	固定負債	592	555	564
固定資産	5,562	5,556	5,685	退職給付引当金	67	61	68
有形固定資産	4,138	4,239	4,177	役員退職慰勞引当金	7	4	4
建物及び構築物	969	1,043	1,001	役員退職慰勞未払金	46	50	50
機械装置及び運搬具	5	8	7	その他	471	438	440
土地	3,083	3,083	3,083	負債合計	10,232	10,860	9,378
その他	79	104	85	純資産の部	12,978	12,820	12,819
無形固定資産	204	170	183	株主資本	12,966	12,823	12,812
のれん	47	59	53	資本金	896	896	896
その他	156	111	130	資本剰余金	848	848	848
投資その他の資産	1,219	1,146	1,323	利益剰余金	11,254	11,110	11,099
投資有価証券	211	177	226	自己株式	△ 32	△ 32	△ 32
長期貸付金	0	1	0	評価・換算差額等	11	△ 3	6
繰延税金資産	198	225	268	その他有価証券評価差額金	11	△ 3	6
その他	1,424	1,360	1,539	純資産合計	12,978	12,820	12,819
貸倒引当金	△ 616	△ 617	△ 711	負債・純資産合計	23,210	23,681	22,198
資産合計	23,210	23,681	22,198				

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第56期 中間	第55期 中間	第55期 通期
売上高	23,148	25,870	45,383
売上原価	20,294	22,821	40,095
売上総利益	2,854	3,049	5,287
販売費及び一般管理費	2,421	2,757	5,453
営業利益	433	291	△165
営業外収益	58	65	121
営業外費用	10	10	18
経常利益	481	347	△62
特別利益	18	7	12
特別損失	63	71	70
税金等調整前中間(当期)純利益	436	283	△120
法人税、住民税及び事業税	140	189	139
法人税等調整額	99	△0	△93
中間(当期)純利益	196	93	△165

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第56期 中間	第55期 中間	第55期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227	1,123	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△132	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42	△248	△290
現金及び現金同等物の増加額	△327	742	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,824	2,707	2,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	△39
現金及び現金同等物の期末残高	3,497	3,449	3,824

■ 会社概要 (平成22年3月31日現在)

社名	株式会社アベルコ
代表者名	阿部 一成
創業	大正13年3月
設立	昭和30年3月
本社所在地	東京都足立区鹿浜3丁目3番3号
資本金	896百万円
事業内容	タイル・住宅機器・衛生設備機器・ 空調機器・管材・輸入石材の卸販売 及び設計施工・工事請負
売上高	45,383百万円(平成21年9月30日)
社員数	582名
取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社東京都市銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行株式会社

■ 役員 (平成22年3月31日現在)

代表取締役社長	阿部 一成
専務取締役	岡本 孝一
常務取締役	船橋 朗
常務取締役	永澤 正博
常務取締役	廣瀬 紀夫
取締役	大塚 義夫
常勤監査役	神山 正
監査役	中野 利之
監査役	田口 明

■ 事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
■ 定時株主総会	毎年12月開催
■ 基準日	<ul style="list-style-type: none">● 定時株主総会 … 毎年9月30日● 期末配当金 …… 毎年9月30日● 中間配当金 …… 毎年3月31日● そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 ☎0120-176-417 インターネットホームページURL http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、当社がお支払する配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。

なお、「支払通知書」は株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問合せください)。

■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します http://www.avelco.co.jp
■ 上場証券取引所	大阪証券取引所(JASDAQ市場)